

岩出市人口ビジョン

平成28年3月

岩出市

目 次

第1章 基本的考え方

1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨
 - (1) 社会的背景 …………… 1
 - (2) 国における取組 …………… 1
 - (3) 和歌山県における取組 …………… 2
 - (4) 本市におけるビジョン策定の趣旨 …………… 2
2. 人口ビジョンの位置づけと対象期間
 - (1) 位置づけ …………… 3
 - (2) 対象期間 …………… 3

第2章 岩出市における人口の現状と将来人口の推計

1. 人口の現状
 - (1) 総人口及び年齢別の人口構成 …………… 4
 - (2) 自然増減の状況 …………… 5
 - (3) 社会増減の状況 …………… 7
2. 雇用や就労等の現状
 - (1) 事業所数の推移 …………… 13
 - (2) 産業別就業人口 …………… 14
 - (3) 年齢別就業人口 …………… 15
3. 岩出市の将来人口の推計
 - (1) 社人研推計による人口予測 …………… 16
 - (2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響の分析 …………… 18
 - (3) 人口減少段階の分析 …………… 19
 - (4) 人口構造の分析 …………… 20
 - (5) 老年人口比率の変化（長期推計） …………… 21
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響についての分析
 - (1) 財政状況への影響 …………… 22
 - (2) 公共施設の維持管理等への影響 …………… 25
5. 現状の人口動態における課題整理
 - (1) 現在の人口動態の状況と課題 …………… 26
 - (2) 将来の人口動態が本市に与える影響と課題 …………… 27

第3章 本市の将来展望

1. 本市の将来人口の長期的な見通し
 - (1) 本市の将来人口の動向 …………… 28
 - (2) 本市が目指す人口の未来像（ビジョン） …………… 29
2. 本市が目指すべき将来の方向
 - (1) 人口の未来像（ビジョン）の数値目標 …………… 30
 - (2) 人口の未来像（ビジョン）の達成に向けた基本方針 …………… 31

第1章 基本的考え方

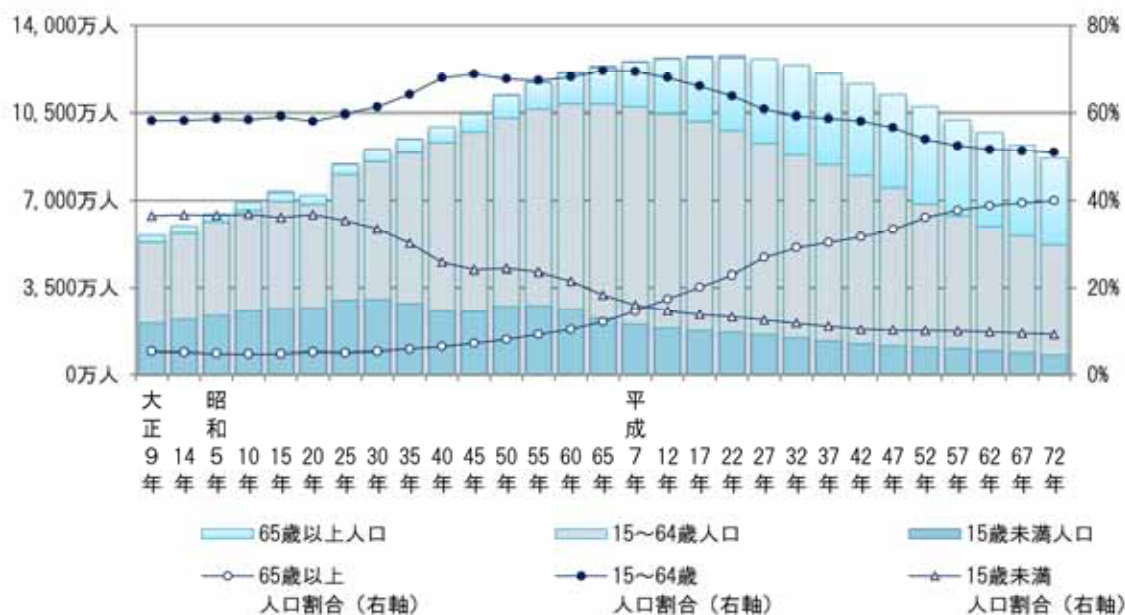
1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨

(1) 社会的背景

わが国は、平成20年(2008年)を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服などの課題に直面しています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計によると、人口減少の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、平成72年(2060年)には約4,400万人となると見込まれています。一方、65歳以上の高齢者人口の割合は、同年に4割となり、約3,500万人近くに達するものと予想されています。

■わが国の人口動向



(国立社会保障・人口問題研究所による推計結果から作成)

(2) 国における取組

このような状況を背景に、国においては、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を平成26年(2014年)9月12日に公表しています。また、同年9月29日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしました。

そして、平成26年(2014年)12月には、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・

ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国ビジョン」という。)、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国戦略」という。)を策定しました。国戦略では、平成 72 年(2060 年)において 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされています。

(3) 和歌山県における取組

和歌山県では、平成 20 年(2008 年)に策定した「和歌山県長期総合計画」において、平成 29 年(2017 年)には、計画に基づく様々な政策効果によりもたらされる人口の見通しを 97.5 万人と立て、4.7 万人の人口減少を食い止める目標を設定しました。平成 27 年(2015 年)における人口は、推計で 95 万人程度と見込んでいましたが、実際は目標年次の人口には及ばなかったものの、96.5 万人となり、1.5 万人程度減少を抑制しています。

しかしながら、平成 25 年(2013 年)に公表された社人研による将来推計人口では、県の人口は、平成 52 年(2040 年)には 70 万人程度まで減少すると見込まれています。

このような将来の人口動向を踏まえ、県においては、平成 72 年(2060 年)のあるべき将来人口を概ね 70 万人とし、「高齢者 1 人を現役世代 2 人で支える人口形態」とする目標を掲げた「和歌山県長期人口ビジョン」(以下、「県ビジョン」という。)を平成 27 年(2015 年)6 月に策定しています。

このビジョンにより、和歌山県における人口の現状と人口減少がもたらす影響に関する認識を県民と共有するとともに、目指すべき将来の方向を示し、県民挙げて全力で取り組むこととしています。

(4) 本市におけるビジョン策定の趣旨

本市では、平成 23 年(2011 年)に第 2 次岩出市長期総合計画を策定し、和歌山県のゲートウェイシティ(玄関都市)として、「住んでよかったと思えるまちづくり」、「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「笑顔あふれるまちづくり」、「元気で健康なまちづくり」の 4 つのまちづくり大綱を掲げ、将来都市像の実現に向けて様々な施策に取り組んでいるところです。

わが国全体が人口減少社会を迎えているのに対し、本市では、人口増加の傾向が続いており、この傾向はしばらく続くものと見込んでいます。第 2 次岩出市長期総合計画では、将来人口を平成 22 年度(2010 年度)の 53,018 人から平成 32 年度(2020 年度)には 55,000 人に達することを目標として設定しています。

しかし、本市においても長期的視点に立てば、人口減少の波はいずれ到来し、人口減少の局面に転じることは避けられないのも事実です。人口減少問題を解決するのに即効性のある特効薬はなく、各種の対策が功を奏するまでには、一定の時間を要すると考えれば、人口減少に直面していない今こそ先手を打っておくことが重要です。

このようなことを踏まえ、国・県が策定した「長期ビジョン」を念頭に置きながら、本市の人口動向を分析し、将来展望を示す「岩出市人口ビジョン」（以下、「市ビジョン」という。）を策定するものです。

2. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

（1）位置づけ

市ビジョンは、国・県の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、本市の人口の現状把握と分析を行い、人口問題に関して市民と認識を共有し、市を挙げて今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、市ビジョンは、第2次岩出市長期総合計画の将来目標人口となる平成32年度（2020年度）の総人口55,000人の達成を通過点とし、今後の人口動向や人口減少が与える影響を分析し、本市におけるあるべき将来の人口を示すものです。さらに、第2次岩出市長期総合計画と連動しながら、「岩出市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標の達成に向けて効果的な施策を立案するための重要な礎となることを認識し策定しています。

（2）対象期間

国・県の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72年（2060年）までを対象期間とします。

第2章 岩出市における人口の現状と将来人口の推計

1. 人口の現状

(1) 総人口及び年齢別の人口構成

① 総人口の推移

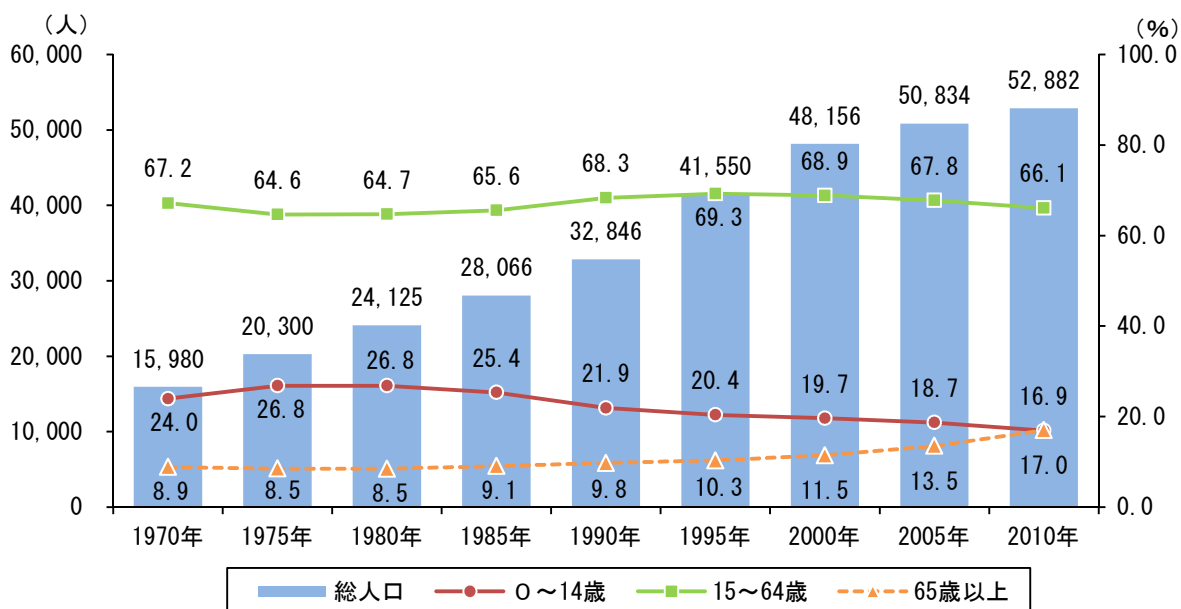
岩出市の人口は、年々上昇を続け、2010年（平成22年）は52,882人と、40年前の1970年（昭和45年）から3倍以上となっています。また、住民基本台帳における2015年（平成27年）3月末現在の総人口は53,687人で、依然増加傾向にあるものの、2000年（平成12年）以降は、伸び率は小さくなっています。

年齢3区分別人口をみると、高齢人口（65歳以上）の割合は、1985年（昭和60年）以降、緩やかに上昇し、2010年（平成22年）には17.0%となりました。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、1970年（昭和45年）以降、65%前後で推移してきましたが、2000年（平成12年）以降は低下傾向を示しており、2015年（平成27年）には、団塊世代が高齢人口区分に加わることから、生産年齢人口の割合は低下する一方で、高齢人口の割合が上昇することが見込まれます。

さらに、年少人口（0～14歳）の割合は、1980年（昭和55年）の26.8%から一貫して低下し続け、2010年（平成22年）時点では16.9%となっています。

■岩出市の総人口の推移



出典：国勢調査（総務省）

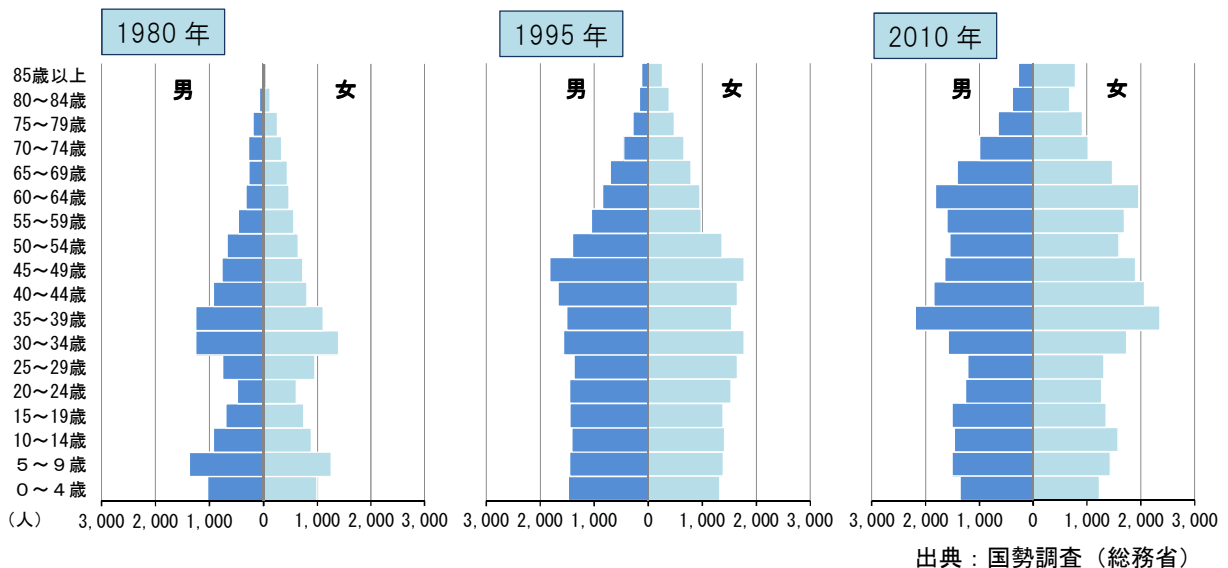
※掲載のグラフ等については、端数処理の関係により、内訳の合計が100%とならない、または総数と一致しない場合がある。

② 年齢別人口構成の推移

年齢別人口構成をみると、1980年（昭和55年）は高齢者が少なく、それを現役世代が支えるピラミッドに近い型を形成していましたが、1995年（平成7年）には40歳代の占める割合がもっとも大きくなり、2010年（平成22年）になると、団塊の世代の高齢化により60歳代前半とそのジュニア世代である30歳代前後の2つの山を形成し、「壺型」に移行しています。

高齢者一人を支える現役世代（15歳～64歳）の人数は、1980年（昭和55年）が7.6人、1995年（平成7年）が6.7人、そして2010年（平成22年）は3.9人と、少子高齢化の進行を背景に、この30年間で半分にまで支え手が減少しています。

■年齢別人口構成の推移

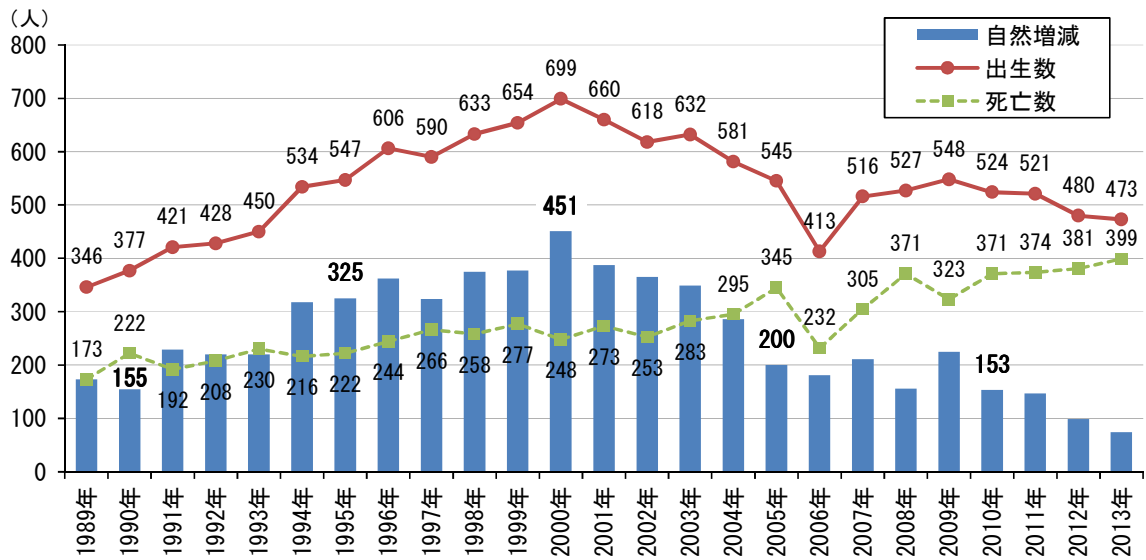


（2）自然増減の状況

① 出生数と死亡数の推移

自然増減は、ここ数年、出生が死亡を上回る「自然増」の状態が長く続いていますが、2000年（平成12年）を境に、出生数は減少に転じる一方で死亡数が増加傾向になり、ここ数年は自然増減の格差が縮まる傾向にあります。

■出生数・死亡数の推移

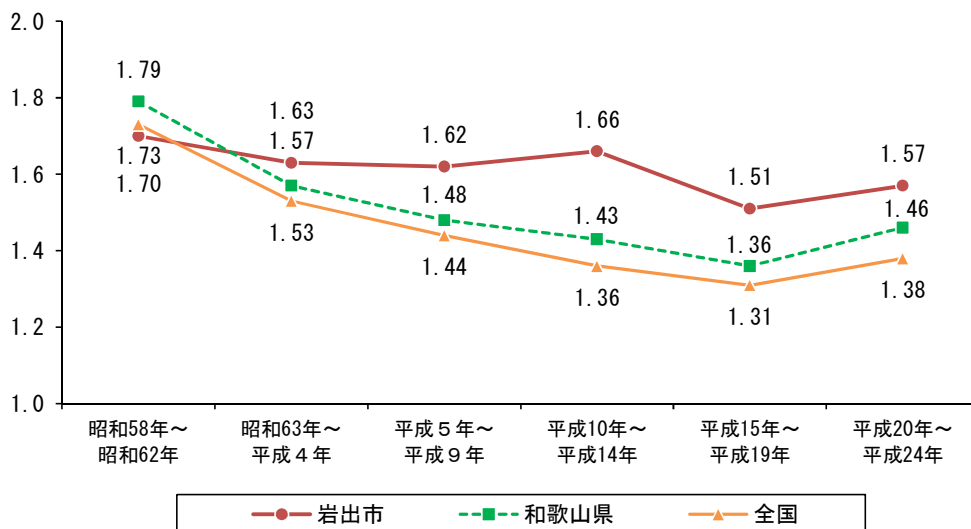


出典：人口動態統計（厚生労働省）

② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）は、低下傾向にあります。平成20年～平成24年（2008年～2012年）の合計特殊出生率は、平成15年～平成19年（2003年～2007年）に比べやや上昇し1.57で、和歌山県、全国に比べ、本市のほうが高くなっています。しかし、長期的に人口を維持できる水準（人口置換水準）とされている2.07からは大きく下回っています。

■合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



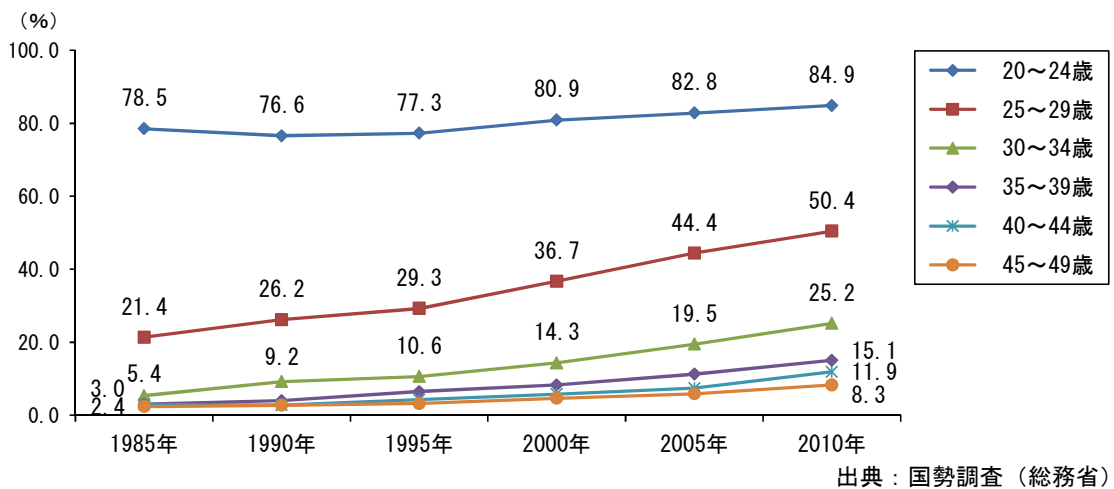
出典：人口動態統計（厚生労働省）及び岩出保健所

③ 未婚率の推移

出生数の減少における要因の一つに女性の未婚率の上昇が考えられています。

本市における年齢別未婚率の推移をみると、1985年（昭和60年）は、20～24歳の女性の78.5%が未婚であり、25～29歳は約2割、30歳以上では1割未満と、年齢の上昇とともに未婚率は低くなっています。その後、2010年（平成22年）の状況をみると、25～29歳の女性の半数以上が未婚であり、30～34歳では2割以上が、また35～44歳の女性では1割以上が未婚となっており、未婚化・晩婚化の傾向が表れています。

■女性の年齢別未婚率の推移

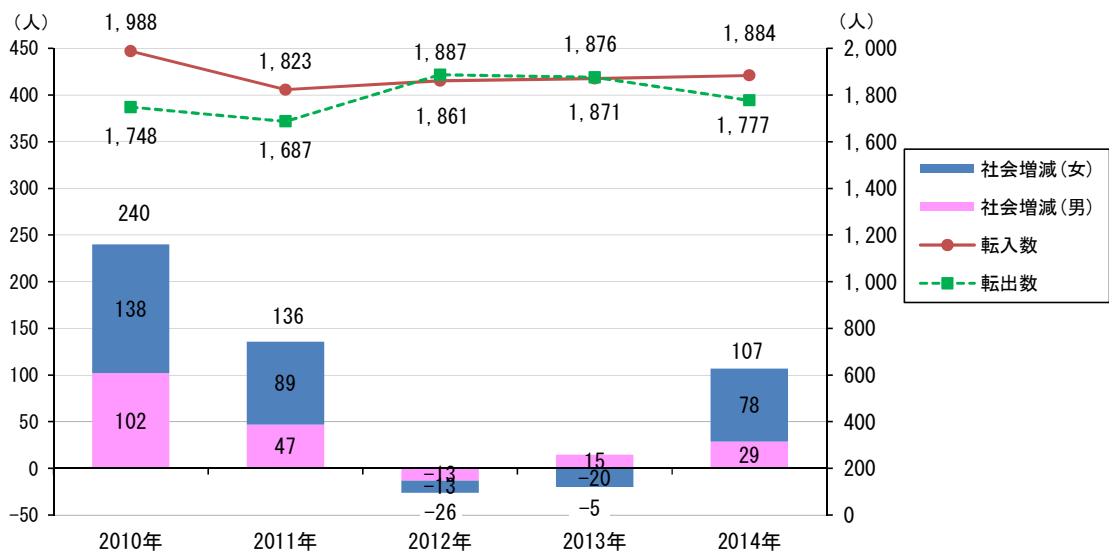


(3) 社会増減の状況

① 転入・転出の推移

社会増減は、2011年（平成23年）までは転入超過（社会増）であったのに対し、2012年（平成24年）、並びに2013年（平成25年）は転出超過（社会減）となり、2014年（平成26年）に再び転入超過に転じています。

■転入・転出の推移

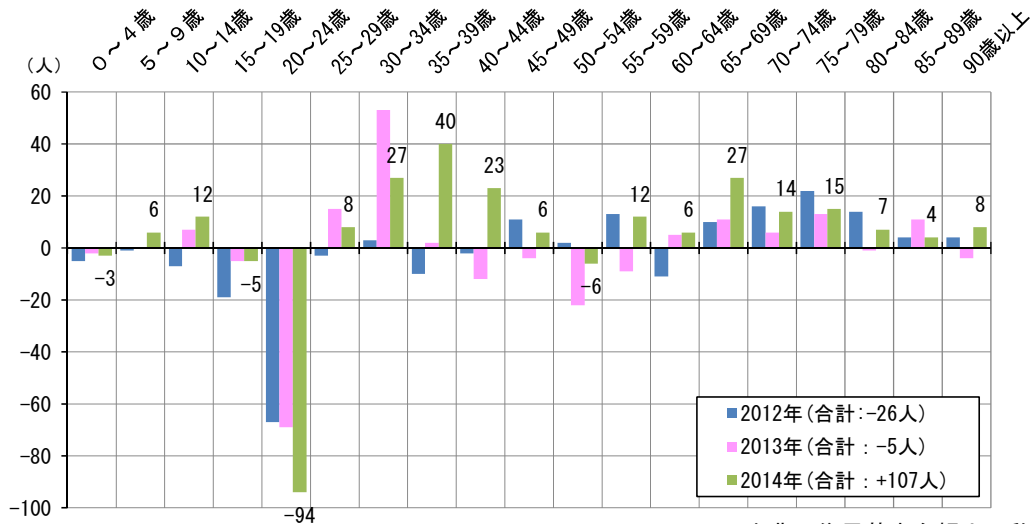


② 社会増減の詳細

(年齢別移動状況)

2012年～2014年（平成24年～平成26年）までの3年間の年齢別移動状況は、移動人数には違いがあるものの、社会増減はほぼ同じ傾向で推移しており、転出超過は、特に20～24歳の若年層で多くなっています。一方、65～79歳の高齢層は、逆にこの3年間は転入超過が続いています。

■年齢別移動状況（2012年～2014年までの3年間の動き）



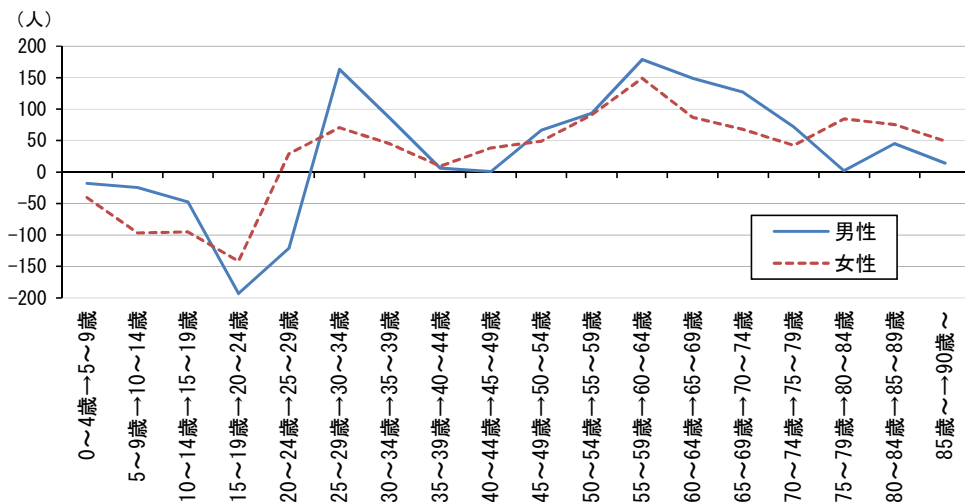
出典：住民基本台帳人口移動報告

(男女別移動状況)

2005年～2010年（平成17年～平成22年）までの5年間の男女別年齢別の移動状況を見ると、転出は、2005年時点の年齢で男女とも15～19歳が多く、転入は2010年時点の年齢で男女とも30～34歳が多くなっています。

また、2010年時点の年齢が60～64歳でも男女とも転入が多く、それ以降の年齢層でも転入超過となっており、定年退職後、本市に移り住む人もみられる状況です。

■男女別年齢別移動状況（2005年～2010年までの5年間の動き）



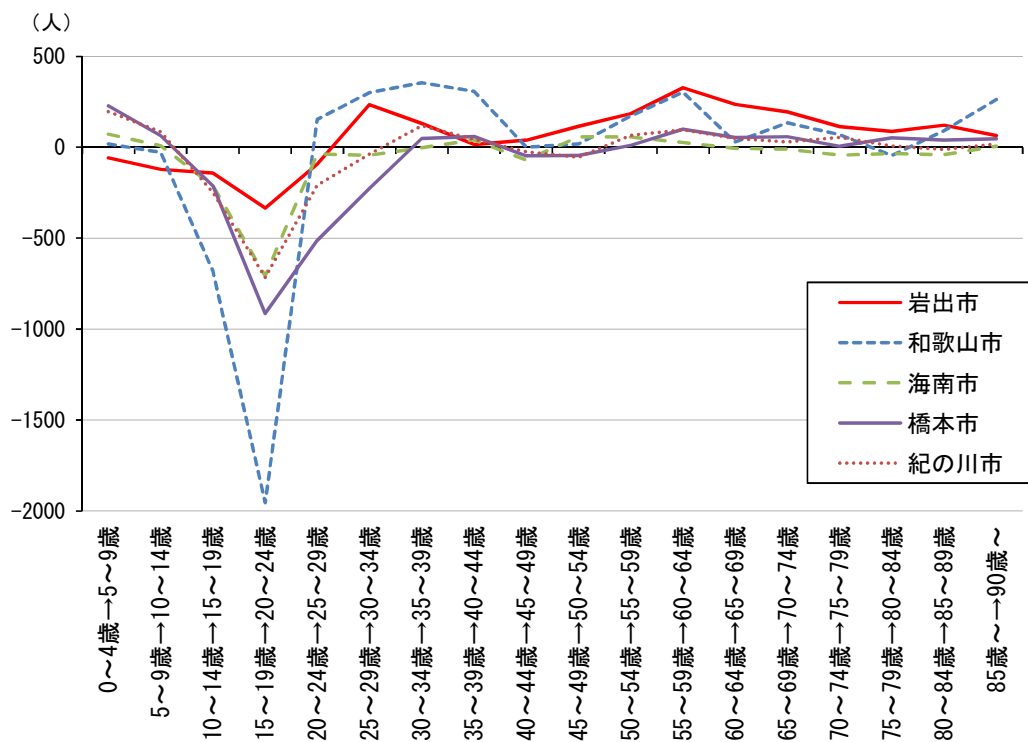
出典：国勢調査

(近隣市の状況)

2005年～2010年（平成17年～平成22年）までの5年間の近隣の市の移動状況を見ると、転出超過の多い年齢層は、2005年（平成17年）時点の年齢でいずれの市も15～19歳となっています。

これに対し転入は、2010年（平成22年）時点の年齢で、和歌山市では20歳代から40歳代前半並びに60～64歳の年代層で多くなっています。一方、本市は30～34歳と60～64歳の各年代層の転入が多くなっています。

■近隣市の移動状況（2005年～2010年までの5年間の動き）



出典：国勢調査

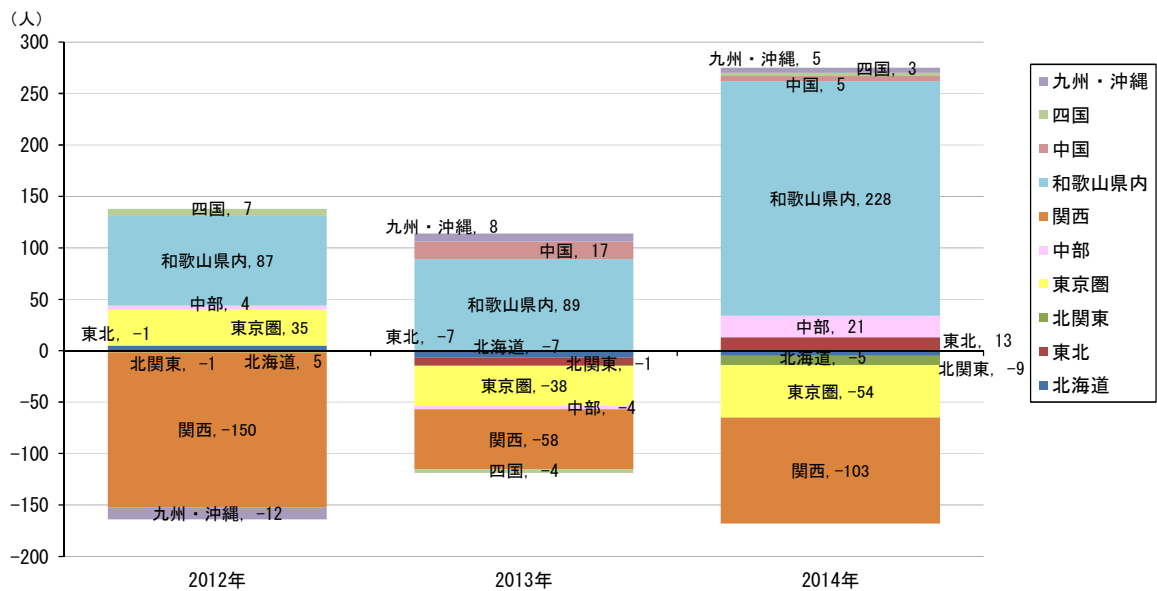
(地域ブロック間の移動状況)

本市と地域ブロック間の移動状況をみると、2012年(平成24年)は、本市から関西、九州・沖縄へは転出超過で、特に大阪府内を中心とする関西への転出が多くなっています。逆に転入は、和歌山県内の市町村からが多く、これに次いで東京圏となっています。

2013年(平成25年)は、前年に比べ関西への流出は減少し、東京圏への流出が多くなっています。転入は、前年同様、和歌山県内の市町村からが多くなっています。

2014年(平成26年)には、関西への流出が増加していますが、一方で和歌山県内からの転入が大幅に増加し、中部方面からの転入増などが加わり、大幅な転入超過となっています。

■地域ブロック間の移動状況



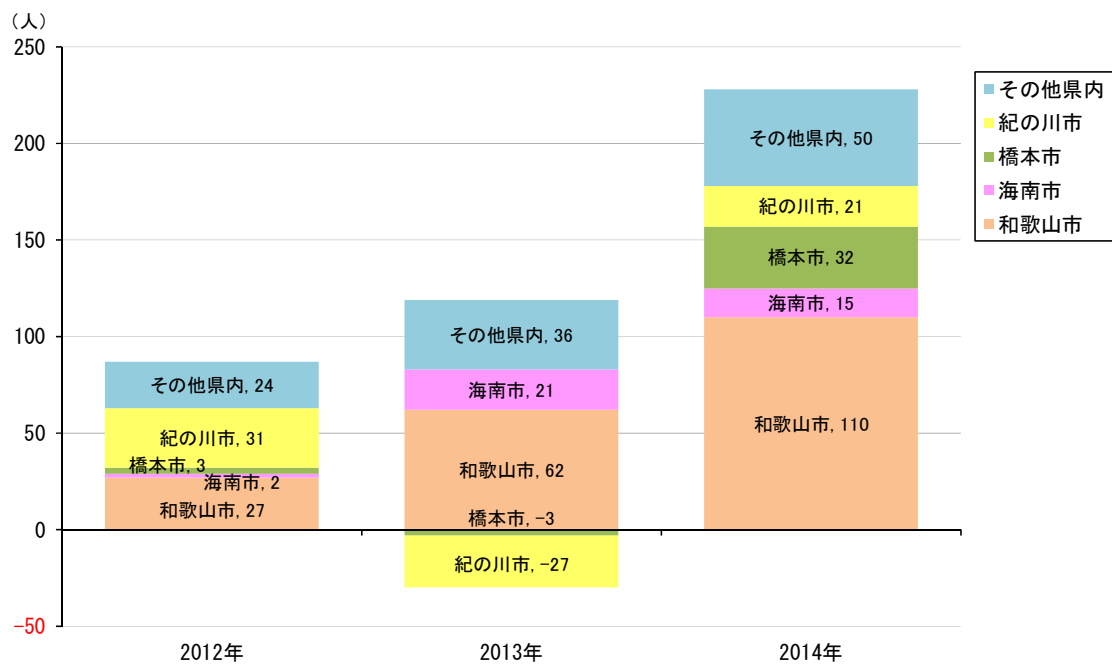
- 地域：北海道：北海道
 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
 北関東：茨城・栃木・群馬
 東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川
 中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知
 関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良
 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
 四国：徳島・香川・愛媛・高知
 九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

出典：住民基本台帳人口移動報告

(県内市町村間の移動状況)

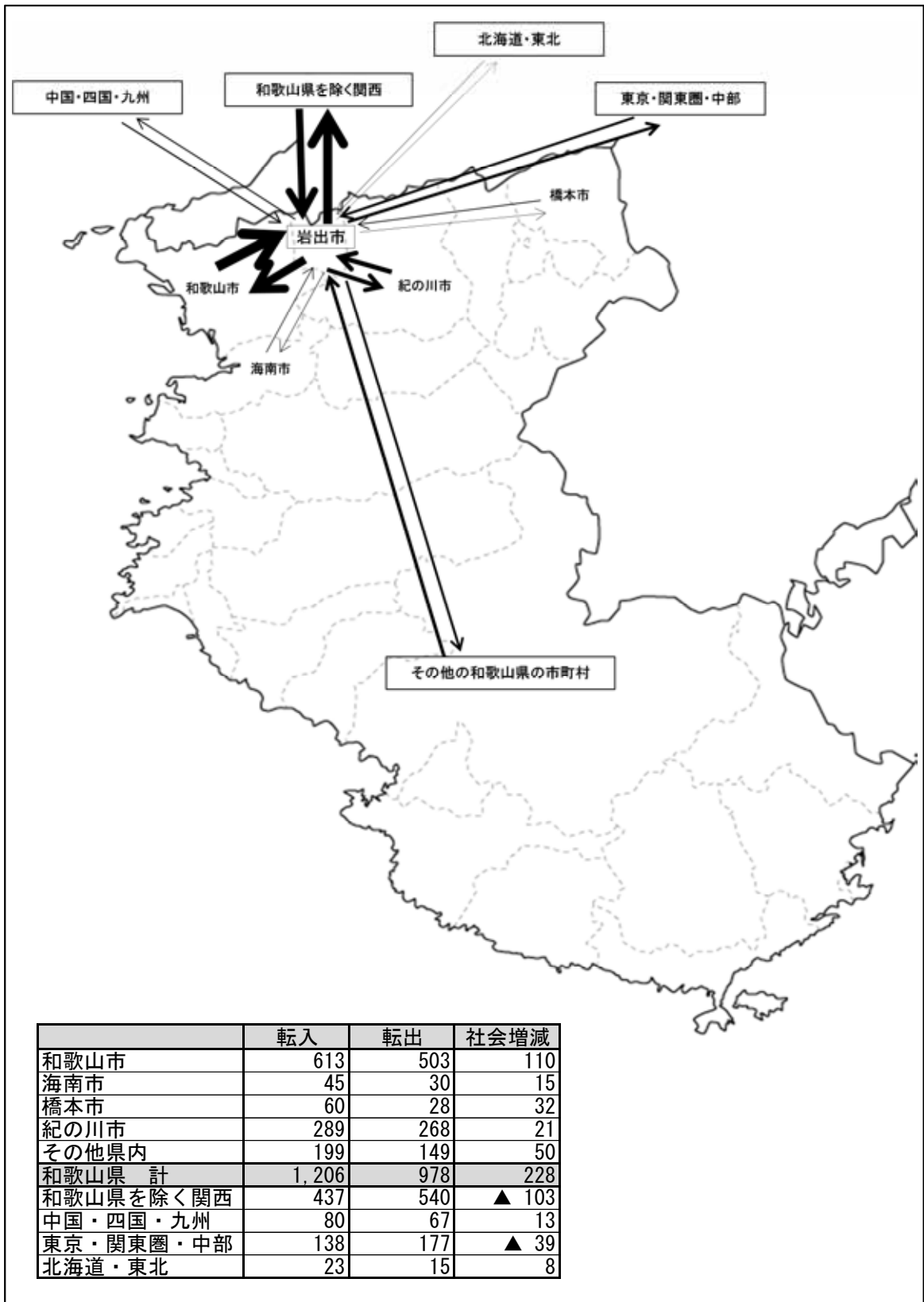
本市と県内市町村間の移動状況を見ると、ここ3年は「和歌山市」並びに「その他県内」からの流入が増加しています。2014年(平成26年)の状況では、転入超過となった228人のうち、和歌山市の占める割合が48.2%と半数近くになっています。

■県内市町村間の移動状況



出典：住民基本台帳人口移動報告

■流出入先市町村（2014年（平成26年）の移動状況）



2. 雇用や就労等の現状

(1) 事業所数の推移

本市に立地する民営の総事業所数（農林漁業除く。）は、近隣市の中でも最も少なく、平成 26 年（2014 年）は 1,515 事業所、総従業員数は 14,451 人となっていますが、いずれも増加傾向にあり、平成 24 年（2012 年）からの増加率は、事業所が 5.9%、従業員数が 8.9%と、他市に比べて高くなっています。

近隣市で最も多い和歌山市では、平成 26 年（2014 年）の事業所数は 16,767 事業所、従業員数は 168,982 人で、平成 24 年（2012 年）に比べ事業所数が 2.1%、従業員数は 5.8%の増となっています。

海南市・橋本市・紀の川市についても、事業所数は海南市において減少があるものの、全体的な傾向としては事業所数・従業員数ともに平成 24 年（2012 年）との比較では増加している状況となっています。

■本市と近隣市の事業所数・従業員数の推移

	平成 18 年(2006 年)		平成 21 年(2009 年)		平成 24 年(2012 年)		平成 26 年(2014 年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
岩出市	1,290	12,251	1,420	13,464	1,430	13,264	1,515	14,451
和歌山市	16,690	149,123	18,139	174,911	16,422	159,780	16,767	168,982
海南市	3,334	22,735	3,186	22,234	2,887	22,325	2,830	22,590
橋本市	2,805	18,591	2,814	19,940	2,613	18,005	2,653	20,871
紀の川市	2,752	20,664	2,635	21,246	2,334	19,169	2,334	20,255

※産業分類の農林漁業・公務を除く産業の民営事業所数

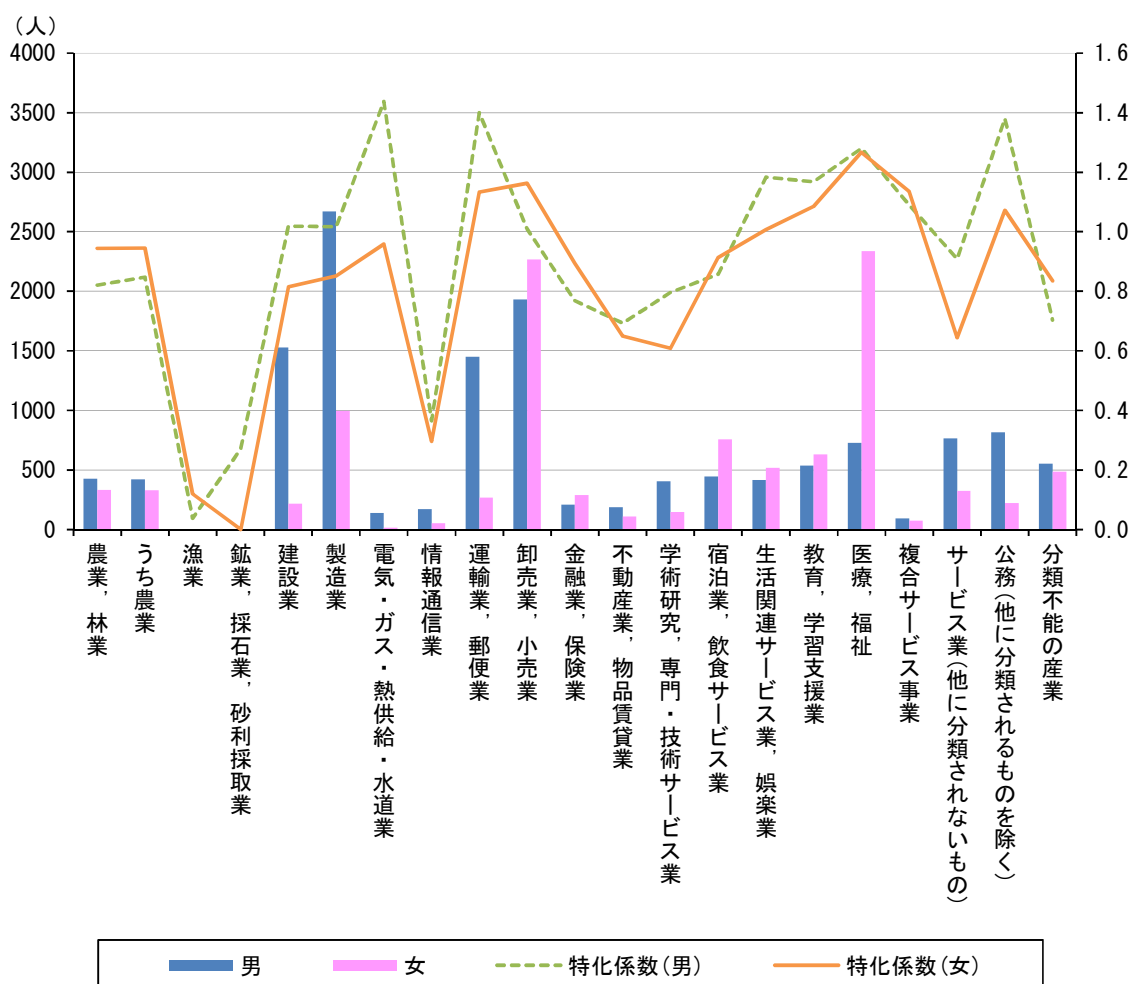
出典：平成 18 年は事業所・企業統計調査、平成 21 年以降は経済センサス

(2) 産業別就業人口

男性が就業する産業は、多いものから「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸、郵便業」が上位となっています。一方、女性の場合は、「医療、福祉」に従事する人が最も多く、次いで「卸売、小売業」、「製造業」となっています。

「特化係数」(本市のX産業の就業者比率÷全国のX産業の就業者比率)をみると、男性においては、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.4)、並びに「運輸業、郵便業」(1.4)、「公務」(1.4)に従事する割合が全国水準に比べ高く、優位にある(特化している)状況となっています。一方、女性では、「医療、福祉」の1.3(男性も同じく1.3)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(1.2)、「公務」(1.1)などが上位で、これら産業に従事する割合が全国に比べ高く、優位な状況となっています。

■産業別就業人口と特化係数



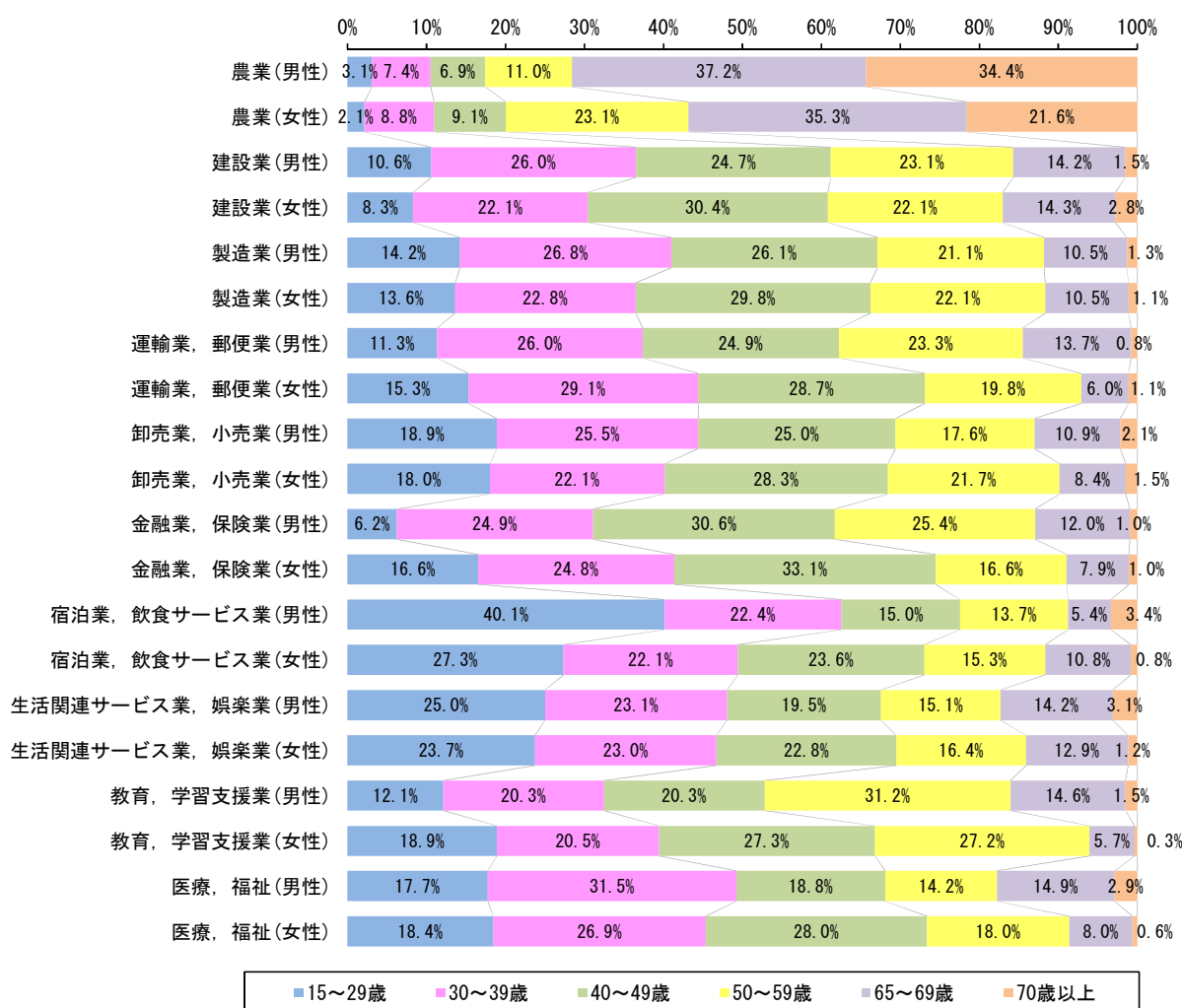
※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標。

(3) 年齢別就業人口

男性が就業する産業で多い「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸、郵便業」の就業者では30歳代、40歳代の占める割合が高くなっています。一方、女性が就業する産業で多い「医療、福祉」、「卸売、小売業」、「製造業」についても、男性同様、30・40歳代の占める割合が高くなっています。

「宿泊業、飲食サービス業」は、男女とも15～29歳の占める割合が高く、特に男性が40.1%を占め、全産業を通して最も高い割合となっています。

■年齢別就業人口



3. 岩出市の将来人口の推計

(1) 社人研推計による人口予測

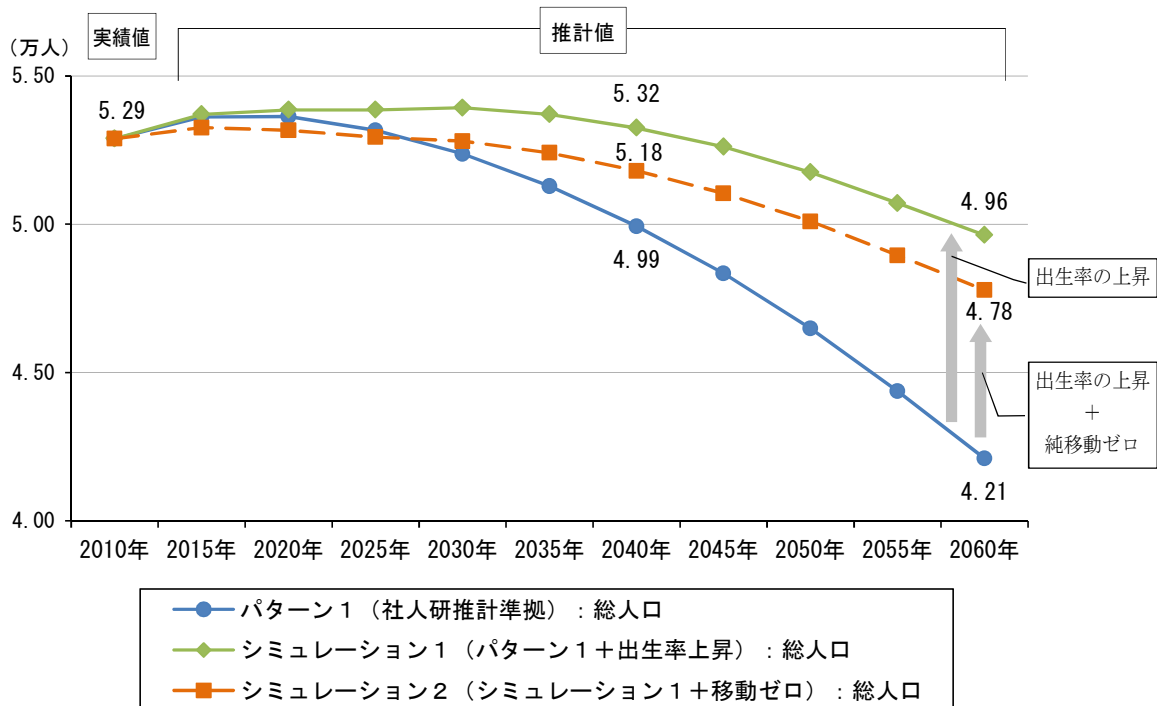
今回人口ビジョンの作成にあたり、長期的な人口の見通しを予測するための指標のひとつとして、社人研による推計人口を用いています。

社人研による人口推計の手順などの概要は次の通りです。

<p>推計方法</p>	<p>○人口変動要因である出生、死亡、移動（転入・転出）について男女年齢別に仮定を設け、「コーホート要因法」により将来の男女別年齢別人口を推計。</p> <p>○コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法。</p> <p>【具体的なイメージ】</p> <table border="1" data-bbox="536 846 1339 1137"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳</td> <td>X_1</td> <td>Y_1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5～9歳</td> <td>X_2</td> <td>X_{1+5}</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10～14歳</td> <td>X_3</td> <td>X_{2+5}</td> <td>X_{1+10}</td> </tr> <tr> <td>15～19歳</td> <td>X_4</td> <td>X_{3+5}</td> <td>X_{2+10}</td> </tr> <tr> <td>20～24歳</td> <td>X_5</td> <td>X_{4+5}</td> <td>X_{3+10}</td> </tr> <tr> <td>……</td> <td>……</td> <td>X_{5+5}</td> <td>X_{4+10}</td> </tr> </tbody> </table> <p>※具体的な推計式等は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女別5歳階級別に推計する ・例えば、2010年(平成22年)の「0～4歳」は、2015年(平成27年)には「5～9歳」に移行するが、5年間における人口変動は、「死亡」と「転入・転出」である $X_{1+5} = X_1 \times \{(1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率})\} = X_1 \times (\text{生残率} + \text{純移動率})$ <ul style="list-style-type: none"> ・2015年(平成27年)の「0～4歳」のY_1は、「子ども女性比」「0～4歳性比」によって算出する 		2010年	2015年	2020年	0～4歳	X_1	Y_1		5～9歳	X_2	X_{1+5}		10～14歳	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}	15～19歳	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}	20～24歳	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}	……	……	X_{5+5}	X_{4+10}
	2010年	2015年	2020年																										
0～4歳	X_1	Y_1																											
5～9歳	X_2	X_{1+5}																											
10～14歳	X_3	X_{2+5}	X_{1+10}																										
15～19歳	X_4	X_{3+5}	X_{2+10}																										
20～24歳	X_5	X_{4+5}	X_{3+10}																										
……	……	X_{5+5}	X_{4+10}																										
<p>基準人口</p>	<p>○平成22年国勢調査人口（男女別5歳階級別人口）</p>																												
<p>出生に関する将来の仮定値</p>	<p>○将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合）</p> <p>○将来の0～4歳性比（0～4歳人口における女性に対する男性の比。女性の人数を100とした指数）</p> <p>※社人研の値に準拠</p>																												
<p>死亡に関する将来の仮定値</p>	<p>・将来の生残率（ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率）</p> <p>※社人研の値に準拠</p>																												
<p>移動に関する将来の仮定値</p>	<p>・将来の純移動率（ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合。転入超過数＝転入者数－転出者数。）</p> <p>・平成17年～22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値</p> <p>※社人研の値に準拠</p>																												

社人研が、これまでの人口推移をもとに、前頁に記載した手順により推計した結果は下図のとおりです。下図のパターン1は、出生・死亡・移動等の傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定し、何の対策も講じない場合のパターンで、この図が示すように、2040年（平成52年）の本市の総人口は5万人弱まで減少し、2060年（平成72年）には、2010年（平成22年）の人口から約1万人減少すると予測されます。

■社人研推計による将来人口



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、シミュレーション1・2より作成
シミュレーション1は出生率上昇（2025年（平成37年）で1.8、2030年（平成42年）以降2.1とした場合）
シミュレーション2はシミュレーション1＋移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

(2) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響の分析

次に、社人研による推計値を基本に、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに2.1まで上昇すると仮定した場合（シミュレーション1）と、シミュレーション1の推計条件とともに、移動率がゼロのまま推移する場合（シミュレーション2）の2パターンでの推計を行い、推計人口に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度を調べました。

自然増減に着目した将来人口をみると、前ページの図のパターン1において合計特殊出生率（「平成20年～24年」は岩出市1.57、全国1.38）が2030年（平成42年）までに2.1まで上昇した場合は、シミュレーション1の折れ線が示すとおり、2040年（平成52年）の本市の総人口は5.32万人となり、パターン1に比べ3,300人程度増加し、2060年（平成72年）は4.96万人で、パターン1に比べ7,500人程度増加する予測となります。

一方、シミュレーション1の条件に加え、人口移動が均衡した（転入数・転出数が同数となり、社会増減がゼロとなった）パターンの場合、シミュレーション2の折れ線が示すとおり、2040年（平成52年）の総人口は5.18万人で、パターン1よりも増加しますが、シミュレーション1を1,400人程度下回ります。2060年（平成72年）は4.78万人で、パターン1に比べ5,700人程度増加し、シミュレーション1に比べ1,800人程度少ない予測となります。

両シミュレーションとも、出生率は同水準の上昇で見込んでおり、出生による自然増の影響は変わらないと考えられます。一方、転入出による社会増減について、シミュレーション2ではゼロを前提としており、2つのシミュレーション間の人口数の差は社会増減により生じているものであるため、本市の推計においては転入数が転出数を上回る傾向が基本となっていることがあらためて確認できます。（転出超過の傾向が基本となっている場合は、移動率をゼロとしたシミュレーション2の方が、シミュレーション1の結果を上回ります。）

人口増加の予測は、出生率の上昇が第一の前提であり、出生率の向上に向けた対策を講じるとともに、現在も社会増が社会減を上回っている本市の状況を踏まえて、社会増減（特に転入人口）を安定的に維持していくための方策を講じることが重要と考えられます。

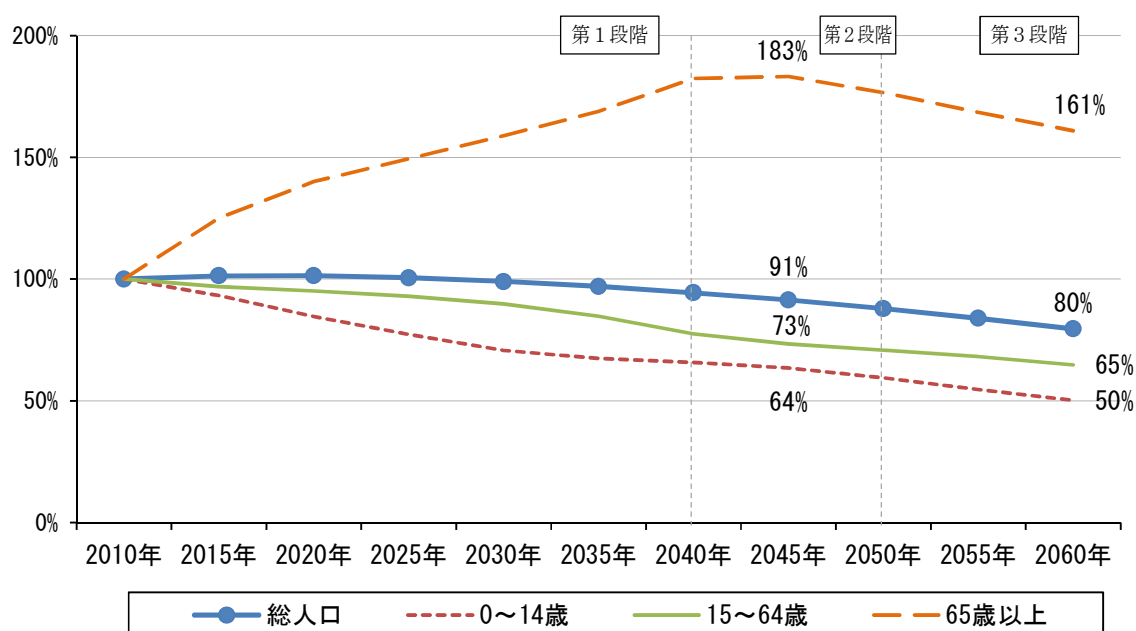
(3) 人口減少段階の分析

本市では、現在のところ人口増加の傾向が続き、人口減少段階には入っていません。

社人研による人口推計値を使って、2010年（平成22年）の人口を100として、それ以降の年の人口水準の指標を求めると、老年人口は、2040年（平成52年）まで増え（第1段階）、その年を境に維持・微減の段階（第2段階）に入るものと予想されます。本市の現在の状況は老年人口が増加し、年少人口並びに生産年齢人口が減少することにより総人口が減少に向かう「第1段階」に該当しています。

2050年（平成62年）以降、老年人口も減少段階（第3段階）に入ること、本市の人口は本格的に減少し、2060年（平成72年）には、総人口は2010年（平成22年）の水準に比べ20%減の42,100人程度に減少するものと見込まれます。

■人口減少段階の分析



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

※2010年（平成22年）の人口を100とし、各年の人口を数値化した。

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成。

◆本市において人口減少が本格的に到来する段階

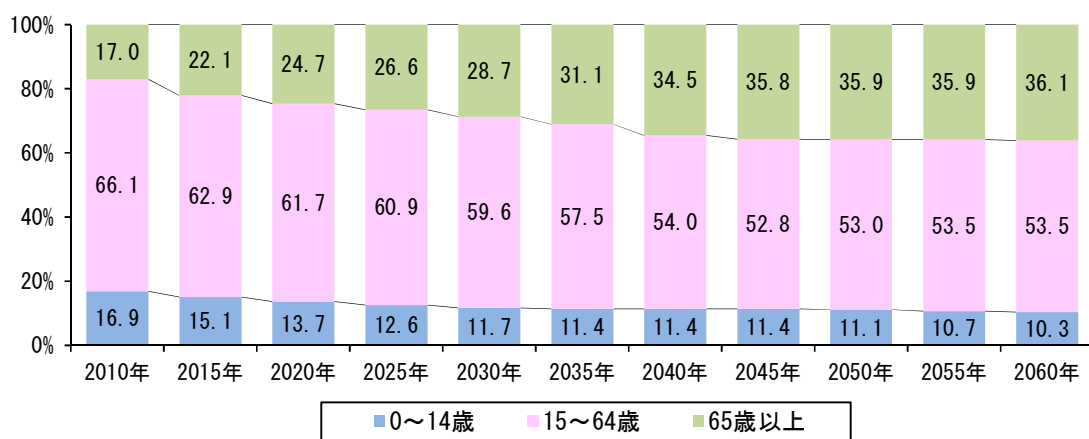
分類	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成22年を100とした 場合の平成52年の指数
老年人口(人)	9,453	17,245	182
生産年齢人口(人)	34,773	26,986	78
年少人口(人)	8,659	5,701	66
総人口(人)	52,885	49,932	94

(4) 人口構造の分析

人口構造をみると、15～64歳の生産年齢人口の高齢化により、65歳以上の高齢化率は上昇し、2010年（平成22年）の17.0%から、2040年（平成52年）は34.5%と倍増し、2060年（平成72年）には36.1%となる見込みです。

今から45年後、県ビジョンでは、高齢者一人を現役世代一人が支えなければならない状況になると予測していますが、本市においては高齢者一人をほぼ二人（1.5人）の現役世代で支えなければならない状況が訪れることとなります。

■本市の人口構造



○高齢者一人を現役世代何人で支えるか

(人)

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
3.88	2.85	2.50	2.29	2.08	1.85	1.56	1.48	1.48	1.49	1.48

出典：国立社会保障・人口問題研究所の推計（2013年3月）をもとに岩出市で試算
2010年は国勢調査結果（実績値）、2015年以降は推計値（社人研推計パターン1）

年齢3区分別推計人口について、推計パターンごとの減少率をみると、0～14歳までの年少人口は、パターン1（全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した場合の推計）の推計値に比べ、シミュレーション1・2では小さくなっており、合計特殊出生率の上昇の効果がみられます。一方、15～64歳までの生産年齢人口及び65歳以上の老年人口の減少率は、パターン1とシミュレーション1・2とでは大きな差はみられません。

■社人研による年齢3区分別人口推計結果と増減率

(単位：千人)

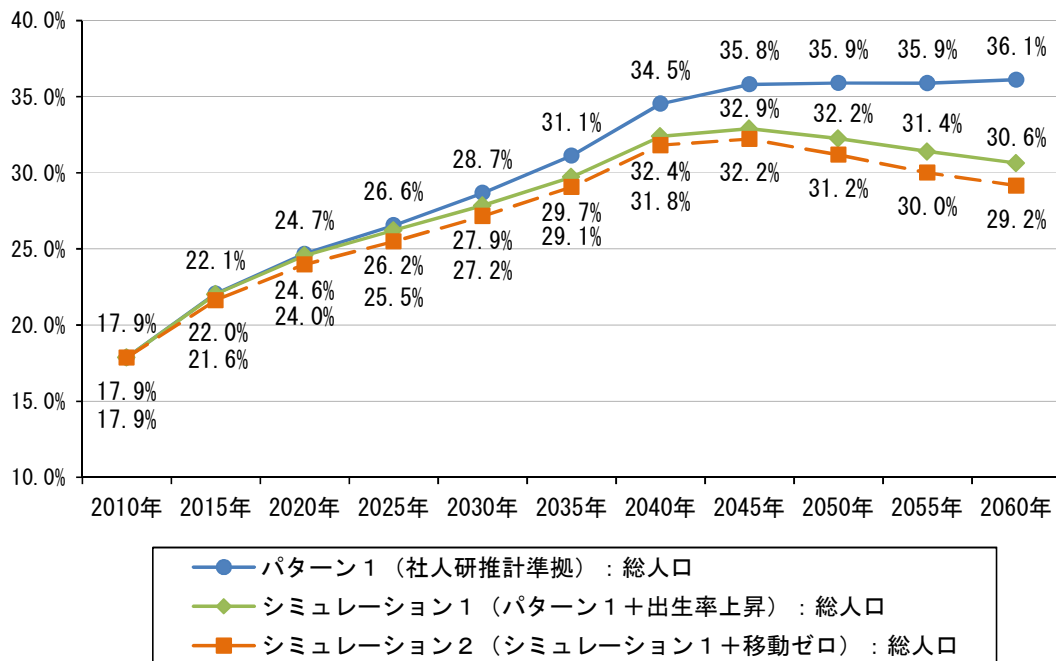
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	52,885	8,659	2,616	34,773	9,453	6,833
2040年	パターン1	49,932	5,701	1,854	26,986	17,245	5,008
	シミュレーション1	53,244	8,342	2,762	27,657	17,245	5,112
	シミュレーション2	51,800	8,231	2,724	27,089	16,479	5,063
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-5.6%	-34.2%	-29.1%	-22.4%	82.4%	-26.7%
	シミュレーション1	0.7%	-3.7%	5.6%	-20.5%	82.4%	-25.2%
	シミュレーション2	-2.1%	-4.9%	4.1%	-22.1%	74.3%	-25.9%

(5) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1での推計では、老年人口比率は、2045年（平成57年）でその伸び率は小さくなるものの、2060年（平成72年）まで微増ながら上昇し続けます。

一方、シミュレーションでは、1・2とも、2030年（平成42年）までに出生率が2.1まで上昇するとの仮定により、パターン1で推計した老年人口比率を下回った状態で推移し、2045年（平成57年）を境に老年人口比率は低下に転じ、高齢化の進行の抑制効果が表れ始めます。

■老年人口比率の長期推計



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響についての分析

(1) 財政状況への影響

① 歳入

本市の歳入は、住民税や固定資産税などの地方税、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため配分される地方交付税、国・県支出金などからなり、特に地方税は歳入全体の3分の1を占めています。また、地方税は、ここ5年間は52～53億円程度の水準で推移していますが、今後、人口や世帯数の減少や高齢化の進展などにより減少していくことが予想されます。

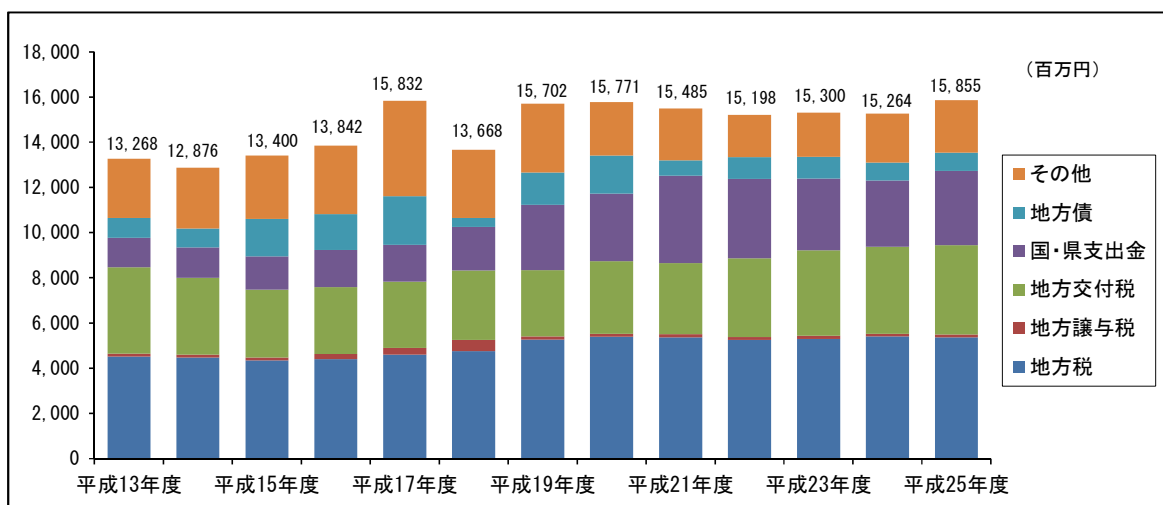
■歳入の決算状況

(百万円)

	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)
地方税	4,516	4,471	4,345	4,405	4,595	4,760	5,259
地方譲与税	128	130	131	221	312	487	145
地方交付税	3,815	3,397	3,007	2,962	2,929	3,083	2,940
国・県支出金	1,313	1,345	1,471	1,640	1,624	1,922	2,896
地方債	878	844	1,652	1,586	2,147	393	1,417
その他	2,618	2,689	2,795	3,028	4,225	3,023	3,046
合計	13,268	12,876	13,400	13,842	15,832	13,668	15,702

(百万円)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
地方税	5,383	5,369	5,247	5,302	5,394	5,368
地方譲与税	141	130	129	129	123	118
地方交付税	3,216	3,150	3,482	3,784	3,851	3,948
国・県支出金	2,976	3,875	3,517	3,171	2,942	3,287
地方債	1,702	679	967	972	785	818
その他	2,353	2,282	1,856	1,942	2,169	2,315
合計	15,771	15,485	15,198	15,300	15,264	15,855



② 歳出

本市の歳出経費のうち、全体の約4分の1を占めるのが、障害者総合支援給付や生活保護などの扶助費で、平成25年度（2013年度）は37.6億円程度を支出しています。扶助費は国の制度改正や高齢化などを背景に年々増加し、平成25年度（2013年度）は、平成13年度（2001年度）に比べ5倍近くの伸びとなっています。

今後、人口減少が進み、歳入の根幹をなす地方税が減収する一方で、高齢化の進展などにより社会保障関係費が一層増加することが見込まれるとともに、社会保障関係費を負担する現役世代の人数の縮小により、これまで以上に厳しい財政状況となることが予想されます。

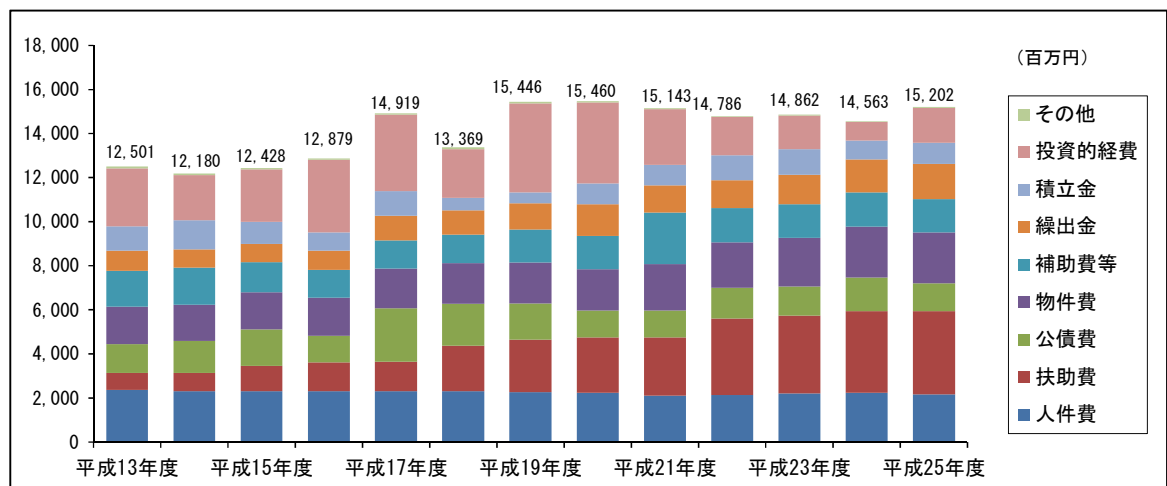
■歳出の決算状況

(百万円)

	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)
人件費	2,354	2,315	2,299	2,306	2,309	2,298	2,260
扶助費	775	808	1,151	1,310	1,332	2,074	2,384
公債費	1,306	1,465	1,654	1,207	2,424	1,901	1,639
物件費	1,710	1,633	1,683	1,721	1,799	1,854	1,863
補助費等	1,619	1,688	1,374	1,270	1,289	1,289	1,490
繰出金	917	836	837	874	1,103	1,099	1,201
積立金	1,102	1,310	995	826	1,125	573	504
投資的経費	2,633	2,057	2,386	3,309	3,468	2,200	4,035
その他	85	69	49	57	70	81	71
合計	12,501	12,180	12,428	12,879	14,919	13,369	15,446

(百万円)

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
人件費	2,233	2,100	2,134	2,209	2,231	2,169
扶助費	2,511	2,649	3,465	3,533	3,698	3,761
公債費	1,227	1,219	1,406	1,307	1,545	1,271
物件費	1,877	2,100	2,061	2,214	2,302	2,315
補助費等	1,509	2,341	1,552	1,525	1,556	1,521
繰出金	1,437	1,234	1,258	1,342	1,501	1,593
積立金	937	937	1,146	1,160	861	961
投資的経費	3,685	2,519	1,733	1,531	837	1,572
その他	46	45	29	41	34	39
合計	15,460	15,143	14,786	14,862	14,563	15,202



③ 個人市民税への影響

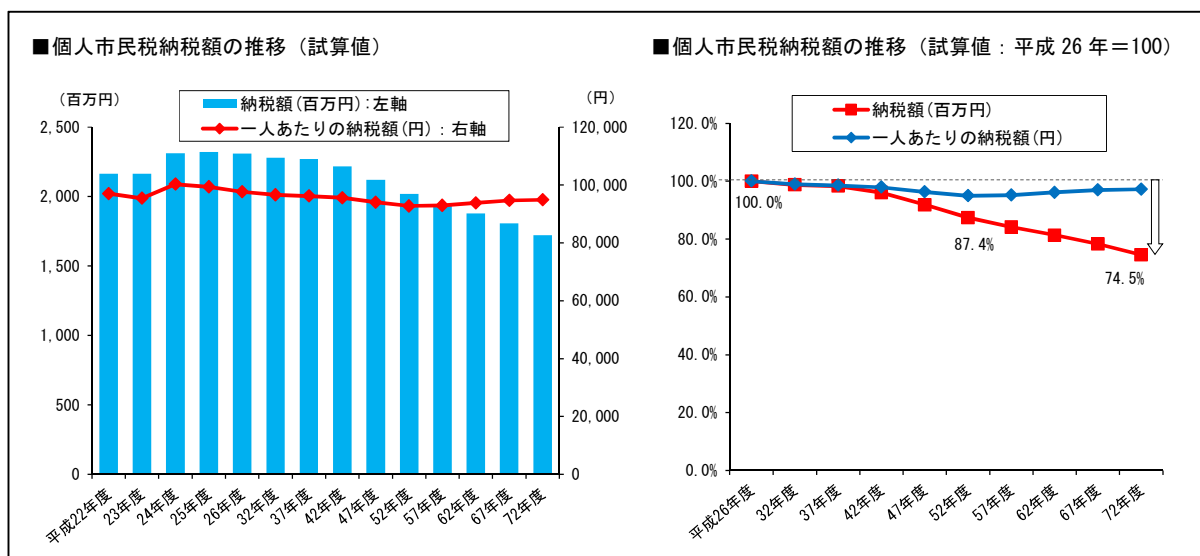
今後、人口減少により税収入の減少が見込まれます。平成 26 年度（2014 年度）における個人市民税の納税額は 23.0 億円で、一人あたりの平均納税額は 97,647 円となっています。

本市の人口は、社人研による推計では、平成 32 年（2020 年）頃から徐々に減少するものと予想されています。平成 32 年度（2020 年度）以降、各年度における納税額の見込み（納税者割合と一人あたりの平均納税額を基に推計人口に乗じることで試算した額）をみると、徐々に減少し始め、平成 72 年度（2060 年度）には、17.2 億円と、平成 26 年度（2014 年度）の納税額から約 25%減収となるものと予測されます。

■個人市民税納税額の推移（試算値）

	実績				
	平成 22 年度 (2010 年度)	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
納税額 (百万円)	2,165	2,164	2,313	2,322	2,309
一人あたりの 納税額(円)	97,030	95,397	100,278	99,341	97,647

	推計								
	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)	平成 42 年度 (2030 年度)	平成 47 年度 (2035 年度)	平成 52 年度 (2040 年度)	平成 57 年度 (2045 年度)	平成 62 年度 (2050 年度)	平成 67 年度 (2055 年度)	平成 72 年度 (2060 年度)
納税額 (百万円)	2,280	2,270	2,218	2,121	2,018	1,941	1,878	1,807	1,720
一人あたりの 納税額(円)	96,587	96,201	95,577	93,984	92,719	92,901	93,814	94,649	94,877



(2) 公共施設の維持管理等への影響

高度経済成長期に建設された公共施設や道路施設等の多くの社会資本は、平成32年(2020年)以降、一斉に更新時期を迎え、それにより建替え需要が急激に増加することが予想されます。

一方、自治体の基礎的な財源は、税収が主体であり、前述のように少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により長期的な減収が見込まれます。また借入による原資調達は、人口減少が顕在化した状況下において地方債に対する市場の評価は、将来的により厳しいものとなり、調達コストの増大など、財源をめぐって負の悪循環に陥ることが予測されます。さらに、高齢者の増加への対応や少子化対策が求められる中、行政サービスの低下を招かないよう、新たな財政負担の増加も懸念されます。

人口減少に伴う税収の減少や原資調達が困難であることを踏まえると、公共施設の維持・管理については、抜本的な対策の検討が必要になります。

5. 現状の人口動態における課題整理

本市の人口は、岩出町時代から人口増加を続け、紀泉台・桜台などのニュータウンの開発や、マンションの新築、市内各所での宅地開発などにより、堅調に人口増加が続いています。また、平成 22 年（2010 年）の国勢調査では、本市の人口増加率は 4.03%と県内では最も高く、全国をみても高い水準を維持しています。

15 歳未満の年少人口をみると、県平均の 13%に対し、本市は 17%で、若年層の割合が高くなっています。

人口変動をもたらす三要素は、「出生」、「死亡」、「移動（転入・転出）」と言われており、死亡数が出生数を上回る「自然減」、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続くと、人口減少がやがて到来します。本市の場合、出生数が死亡数を上回る自然増の状態で推移し、移動についても転入超過で社会増の傾向にあるため、現時点では人口減少の状況には至っていません。

しかし、本市の人口の現在の状況と今後の動向を分析すると、次の課題が挙げられます。

（1）現在の人口動態の状況と課題

本市では、出生数が死亡数を上回る自然増の状況を堅持していますが、ここ 10～15 年のスパンで見ると、少子高齢化の進展を背景に出生数は減少傾向にある一方、死亡数は増加傾向となっています。平成 25 年（2013 年）時点においても出生数が死亡数を上回っていますが、その差は年々小さくなっています。

自然増の指標である合計特殊出生率は、国や県の数値を上回った状態を維持していますが、長期的に人口が増加も減少もしない人口置換水準の 2.07 に比べ依然低い状況です。出生率の大幅な上昇が今後見込めない場合は、高齢化の益々の進展により、出生数と死亡数が入れ替わり人口減の状況となります。社人研の推計でも、平成 52 年（2040 年）頃に生産年齢人口の老年人口へのシフトが進み、急速な高齢化が予想されています。

一方、本市の人口増減の要因は、自然増に加え、転入者数が転出者数を上回る社会増によるところも大きくなっていますが、ここ 5 年間をみるとその傾向にも低下が現れていません。転出超過は、特に 20～24 歳の若年層で多いのに対し、転入超過は 65～79 歳の高齢層でこの 3 年間は続いています。

人口移動の流れとしては、転出は大阪府内を中心とする関西圏へ、転入は近隣の和歌山市などからが多くなっています。

将来的な人口減少への対策として、若年層（特に結婚・出産・子育ての中心世代となる 20・30 歳代）の大阪府を中心とした関西圏への流出の歯止めが課題であると考えられます。

(2) 将来の人口動態が本市に与える影響と課題

平成 52 年 (2040 年) 頃に、本市の生産年齢人口の減少が加速する時期に突入すると見込まれ、個人市民税等の歳入の減少をはじめ、現役世代への社会保障関係費の負担増が懸念されます。また、少子高齢化を伴った人口減少は、住民組織や地域経済、教育など様々な分野において、次のような影響を及ぼし、市民生活や自治体機能の維持向上を困難なものにすることが予想されます。

①自治会等、住民組織の形成への影響

各既存自治会等において高齢化が進み、自治会活動自体が困難になってきている事例も発生しており、若年層の人口減少により、さらに拍車がかかるものと考えられます。

自治会活動の縮小は、地域コミュニティ及び住民同士の連帯の希薄化を招き、地域の防災力、防犯力の低下もあわせて懸念されます。

②地域の産業（農業を含む）、地域経済への影響

生産年齢人口の減少は労働力不足を深刻化し、企業等の成長を阻害することになります。また、個人消費の縮小に伴い生産量が減少し、地域経済が悪化することになります。

③教育・地域文化への影響

児童生徒が減少することで、学年でのクラス数が減少し、多様な人間関係の形成や集団学習などが困難となります。また、学校の統廃合などの課題も考えられます。

そして、地域の伝統行事や祭りなどの担い手減少による地域文化の衰退が懸念されます。

④公共交通機関への影響

高齢者の増加により、バス路線をはじめとする公共交通機関の重要性は大きくなる一方、若年層の人口減少による通勤・通学における公共交通機関利用者の減少が懸念されます。

本市のような都市部に近接する郊外型の都市では、本市の特徴を生かしながら活力を育み、地域産業の活性化や新産業の創出、暮らしやすさの向上などを通じて人口流出の抑制と流入・交流人口の増加、出生数の増加などに取り組み、上記のような影響による住民サービスの低下を招かないよう、魅力的なまちとして存続していくために、様々な手立てを行うことが課題となります。

第3章 本市の将来展望

本市における人口の現状や将来の動向等に関する分析やそこから見える課題などを踏まえ、長期的な見通しと目指すべき人口の将来の方向性（ビジョン）を提示します。

1. 本市の将来人口の長期的な見通し

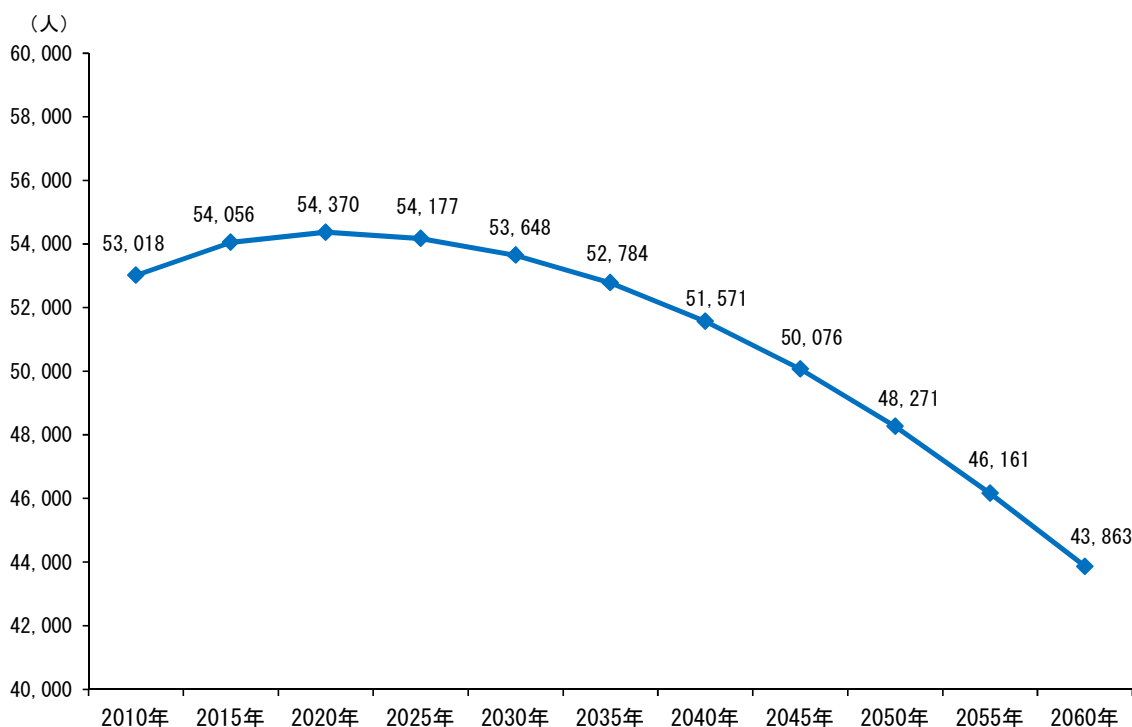
(1) 本市の将来人口の動向

社人研による人口推計においては、2020年（平成32年）時点での本市の総人口を53,637（一般に公表しているものを使用）人と見込み、その後は減少傾向に転じるとされています。

これまで堅調に人口増加を続けてきた本市の人口は、2014年度（平成26年度）の住民基本台帳で53,687人となり、社人研の推計を上回る状態にありますが、全国的に人口減少が問題となる中、本市においてもこれまでのような大幅な人口増加は見込めないと考えられます。

第2次岩出市長期総合計画における将来目標人口55,000人（2020年度（平成32年度）時点）を達成するためには、社人研の推計を上回る人口増加が必要となり、総合戦略に基づく子育て支援による少子化対策や地域産業の振興、観光の振興、雇用促進などの施策を推進することが重要となります。

■本市の将来人口推計（社人研の推計方法を基に、住民基本台帳人口ベースにより算出）



(2) 本市が目指す人口の未来像（ビジョン）

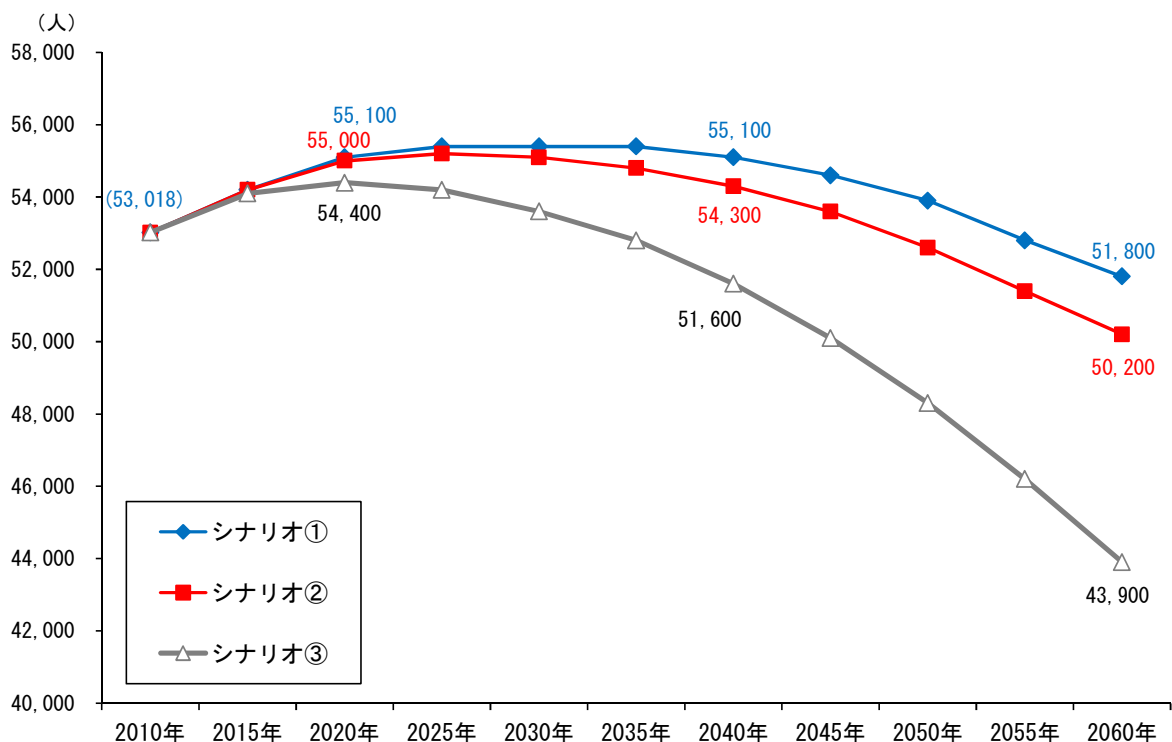
本市の人口ビジョンの設定にあたっては、次の3つのシナリオを想定し、それに基づき中・長期的に目指すべき人口のシミュレーションを行いました。（基準人口は、いずれも2011年（平成23年）3月末時点の住民基本台帳人口）

シナリオ①は、総合戦略における出生率の上昇及び転入促進による社会増の取組など、人口減少対策の成果が最も現れた高位な人口水準、シナリオ②は、シナリオ①と同様の人口減少対策に取り組むことで、第2次岩出市長期総合計画における2020年度（平成32年度）時点での目標人口55,000人の達成を目指す中位の人口水準、そしてシナリオ③は、何ら対策を打たないまま成り行きにより進んだ場合の低位の予想人口で、持続可能な行政運営に与える影響に鑑み、避けるべき人口水準としています。

■人口ビジョン・3つのシナリオ

基本条件	シミュレーションの基本データ並びに推計計算は、いずれのシナリオも国が市町村に提供している「将来推計ワークシート」を利用		
区分	考え方	前提条件	
シナリオ①	総合戦略の成果が最も現れた高位の人口水準 （独自推計）	合計特殊出生率	総合戦略の効果として、市独自で設定。2015年（平成27年）は1.6、2020年（平成32年）は1.80、2040年（平成52年）以降は、国の目標値の2.07に到達するものと仮定。
		男女別年齢別移動率	移動率は社人研推計値を使用。過去の実績値から推定されており、本市については転入が転出を上回る状態となっている。さらに定住移住に関する意識調査の回答結果の「条件が合えば戻りたい」の回答値をUターン意向率として定義。転出時20歳代の17%、30歳代の14%、40歳代の3%、その他の年代は全体平均の13%が、転入促進策等により転出後Uターンするものと仮定し移動数を計算の上、それを加算。
シナリオ②	総合戦略の取組により達成を目指すべき人口水準 （独自推計）	合計特殊出生率	シナリオ①と同様。
		男女別年齢別移動率	移動率は県推計値を使用。県推計値は、社人研の推計値に対して、今後10年毎に50%の定率で移動率が縮小すると試算したものとなっている。
シナリオ③	何ら手立てを講じず、成り行きのまま推移した場合の推計（社人研推計）	合計特殊出生率	社人研の推計出生率に準拠。過去の実績値から推定。2020年（平成32年）は1.48、2040年（平成52年）は1.46。
		男女別年齢別移動率	社人研の推計移動率に準拠。過去の実績値から推定。

■ 3つのシナリオに基づく本市の将来人口



2. 本市が目指すべき将来の方向

(1) 人口の未来像 (ビジョン) の数値目標

■ 総人口	2020年(平成32年)	55,000~55,100人
	2040年(平成52年)	54,300~55,100人
	2060年(平成72年)	50,200~51,800人
■ 合計特殊出生率	2020年(平成32年)	1.8
	2040年(平成52年)	2.07
	2060年(平成72年)	2.07

(2) 人口の未来像（ビジョン）の達成に向けた基本方針

これまでの本市の人口動態や現状分析により、本市においても少子高齢化の進展と、それに伴う生産年齢人口の減少が将来的な課題となることが想定されます。

本市の人口の未来像（ビジョン）の実現にあたっては、出生数や転入者の増加による生産年齢人口の維持・拡大が必要であり、その目的に沿った効果的な施策の展開が必要です。

そのためには、本市の魅力の一つである、大阪府側から和歌山県への玄関口に位置しているという特性や、広域幹線道路の整備に伴うロードサイドショップの進出等による商業・サービス業の充実といった、生活の利便性を追求していく等、まちの魅力を高め、本市を訪れたいという人を増やすことが重要です。

また、その方向性においては、商業やサービス業の発展や企業の進展を促しながら、「ひと」が生活していくために必要となる「しごと」の創出を図っていく必要があります。

そして、年少人口・生産年齢人口の減少を克服するためには、妊娠・出産・子育てといった分野において、市民ニーズに応じた切れ目のない支援や環境整備を展開することが必要となります。

さらに、安全・安心に暮らすことができる住環境を整備することで、本市に住み続けたいと望む人を増やすことができるものと考えます。

以上のことから、次の4つの基本目標に基づき、人口の未来像（ビジョン）の達成に向けた取組を進めていきます。

- | | |
|--------|----------------|
| 基本目標 1 | 人が集う、魅力あるまち |
| 基本目標 2 | 子育てしやすいまち |
| 基本目標 3 | 安全・安心で住環境の良いまち |
| 基本目標 4 | 産業振興による活力あるまち |

総合戦略では、第2次岩出市長期総合計画の目標人口の水準の確保を意識しながら、様々な施策を効果的に展開することにより、最も高位の人口水準の達成を将来の人口ビジョンとして目指していきます。

2060年
総人口 51,800人を目指します。

岩出市人口ビジョン

平成28年3月

発行 岩出市

編集 岩出市市長公室

〒649-6292

岩出市西野209番地

TEL 0736(62)2141

Fax 0736(63)0075

電子メール koushitsu@city.iwade.lg.jp
